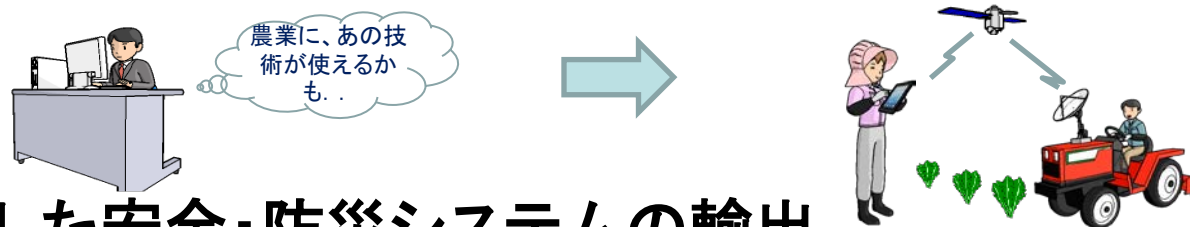


□災害対応としてのICTの役割(東京海上日動の震災対応経験(裏面ご参照)から)

- クラウド化、シンククライアント化によるデータ喪失・流出の回避と早期復旧
- どのような場所でも柔軟に働ける体制(ノマド化)の強化
 - 災害場所への応援要員の派遣体制(業務プロセスの標準化)
 - 被災者の、避難先での仕事の継続、新しい職の確保
 - 首都圏一極集中の分散化(首都圏直下型地震被害の軽減)
- マイナンバー制度の活用による被災者支援体制の早期構築

□地域活性化としてのICTの役割

- お年寄りから子どもたちまで幅広い世代が暮らせる活気のある街づくり
- 大規模災害時の広域連携を想定した自治体業務の標準モデル化
- SNS等による地方間、地方⇄大都市間の連携によって地域経済を活性化



□ICTを活用した安全・防災システムの輸出

- 「安心・安全」の輸出
 - 海外(特に自然災害の多い新興国)からも、日本の高い安全・防災技術に関心が高まっている。
 - 本年9月、中国重慶市政府からの要請を受け、「安心・安全のためのテクノロジー」をテーマにプレゼンテーションを実施。日本の高度な技術とノウハウに高い関心が寄せられた。

□東京海上日動の震災対応

- 現地600名＋全国から1600名以上の応援要員、合計2200名の保険金支払い体制。
- 延べ8800名が全国から応援に加わる。



- 応援要員のために、1800台の端末を臨時増設
- 端末側にデータを持たないので、圧倒的にスピーディーな端末展開ができた
- 業務プロセスが標準化されているので、応援者はスムーズに仕事を開始できた
- 被災地拠点の端末のデータ喪失、流出もゼロ
- 応援者は被災地のどこに行っても同じ環境で仕事ができ、柔軟な要員配置が可能
- 自分のオフィスに残してきた仕事も見ることができ、後ろ髪を引かれず出張できた



クラウド、シンクライアント、業務標準化、ノマド型ワークの強みが最大限発揮された

□東日本大震災と損害保険業界

- お支払件数：約74万件、お支払した保険金：約1.2兆円（阪神淡路大震災の約1.5倍）、調査完了率：約98.7% <家計地震保険、12月14日現在>
- 早期の保険金支払により、被災者の生活復旧に役立つことができたものと認識
- お客様に「安心と安全」をお届けすることの大切さを改めて認識